



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月25日

上場取引所 東

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社

コード番号 8707 URL <http://www.iwai-cosmo-hd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 嘉昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,048	0.3	14,690	0.4	3,191	△1.1	3,472	△0.6	3,228	△2.7
27年3月期第3四半期	15,005	△21.2	14,631	△21.6	3,227	△46.9	3,491	△44.9	3,317	△40.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,877百万円 (0.4%) 27年3月期第3四半期 3,863百万円 (△47.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	137.00	136.99
27年3月期第3四半期	137.31	136.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	198,303	42,649	21.5
27年3月期	207,421	40,811	19.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 42,649百万円 27年3月期 40,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	50.00	65.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(注) 当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	25,012,800株	27年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,523,557株	27年3月期	1,289,258株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	23,565,689株	27年3月期3Q	24,162,326株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 自己資本規制比率	11
(4) 連結損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国を始めとするアジア新興国の景気減速懸念や原油価格の下落など、海外発のリスク要因の発現により、先行きに対する不透明感が強まっております。

国内株式市場は、企業業績の改善を背景に上昇基調で始まり、4月22日の日経平均株価（終値）は、およそ15年ぶりに2万円の大台を回復しました。その後も、良好な国内企業の業績や円安ドル高の進行を追い風に、日経平均株価（終値）は、5月15日から6月1日まで12日間連続して上昇し、6月24日には20,868円03銭と平成12年4月のIT（情報技術）バブル期に付けた高値（平成12年4月12日：20,833円21銭）を上回りました。8月上旬までは、良好な国内企業業績を支えに堅調に推移しましたが、8月中旬になると、中国経済の減速懸念を端緒とする世界的な連鎖株安を背景に株価が急落し、日経平均株価（終値）は9月29日に16,930円84銭と期中の安値（終値ベース）を付けました。その後、中国経済に対する懸念が後退したことや世界的な金融緩和継続の流れを受けて、株価は再び上昇に転じました。また、11月4日の日本郵政グループ3社の新規上市が好調な滑り出しとなったことも買い安心感を強め、日経平均株価（終値）は12月1日に20,000円を回復しました。しかし、その後は、欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和が市場の期待に届かなかったことや下げ止まらない原油価格を嫌気して株価は下落しましたが、12月末の日経平均株価（終値）は19,033円71銭と、前期末（平成27年3月末：19,206円99銭）を0.9%下回る水準で取引を終えました。

平成28年3月期第3四半期累計期間の日経平均株価（終値）の推移



当社グループでは、当社の創業100周年にあたる平成27年5月から、子会社の岩井コスモ証券株式会社が創業100周年を迎える平成29年12月までを「グループ創業100周年記念事業」の期間に定め、各種イベントを展開しております。グループの中核事業を担う岩井コスモ証券株式会社では、7月より、お客様への「感謝」の気持ちを込めて、「ホンマに、おおきに！創業100周年記念キャンペーン」と称し、投資信託の買付け（対面取引・コールセンター取引）や口座開設（インターネット取引）を促進するキャンペーンを継続的に実施しました。また、当社グループの知名度向上を図るべく、テレビCMや新聞、Web等の媒体を利用した宣伝活動を積極化しました。さらに、9月には、お客様への新たな投資商品の提供と、当社グループの発祥の地である関西経済の活性化の一助となることを目的に、関西に本社を構える上場企業の株式を主要対象とした岩井コスモ証券専用の投資信託「関西応援ファンド（愛称：関西の未来）」の取り扱いを開始しました。一方、新たな100年に向けた更なる企業成長への取り組みとして、安定的な収入（投資信託の信託報酬手数料、信用取引金利収入）の増加を目指しました。投資信託では、「関西応援ファンド」に加え、日米の株式市場に着目した「J P X日経400投信（通貨選択型）」や「米国成長株集中投資ファンド」など販売したほか、成長期待の高いロボット事業関連の「グローバル・ロボティクス株式ファンド」などの取り扱いを開始しました。一方、信用取引残高の増加の取り組みとして、6月22日より、インターネット取引の信用取引の最低保証金や建玉上限の緩和など、同取引基準の見直しを図りました。また、12月21日に、インターネット取引の専用ホームページを開設するとともに、独自コンテンツを交えた情報サービスの提供を開始しました。このような取り組みの結果、当社グループの営業収益は15,048百万円（対前年同期比0.3%増加）、純営業収益は14,690百万円（同0.4%増加）と前年同期を上回りましたが、広告宣伝の積極化などにより販売費・一般管理費も増加（11,499百万円、同0.8%増加）し、経常利益は3,472百万円（同0.6%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,228百万円（同2.7%減少）となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は9,885百万円(対前年同期比3.0%増加)となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

当第3四半期連結累計期間の東証1日平均売買高(内国普通株式)は28億88百万株(対前年同期比2.4%増加)、同売買代金(内国普通株式)は3兆804億円(同20.3%増加)となりました。このような状況の中、当社グループの1日平均株式委託売買高(国内)は37百万株(同6.4%減少)、同株式委託売買代金(国内)は231億円(同4.5%増加)となり、株式を中心とする委託手数料は6,066百万円(同3.2%増加)となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は郵政3社の取り扱いを中心に123百万円(対前年同期比239.2%増加)となりました。一方、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は74百万円(同22.5%減少)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では198百万円(同49.8%増加)となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に1,983百万円(対前年同期比3.9%減少)となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬手数料を中心に1,637百万円(対前年同期比7.4%増加)となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は、米国株式のマーケットメイク方式による収益を中心に870百万円の利益(対前年同期比21.5%減少)となりました。一方、債券等トレーディング損益は、外国債券の販売を中心に2,116百万円の利益(同7.2%減少)となり、その他のトレーディング損益14百万円の利益(前年同期は35百万円の損失)を含めた合計のトレーディング損益は3,001百万円の利益(対前年同期比10.5%減少)となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に2,162百万円(対前年同期比5.4%増加)となりました。一方、金融費用は357百万円(同4.2%減少)となり、差し引き金融収支は1,804百万円(同7.6%増加)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は11,499百万円(対前年同期比0.8%増加)となりました。

(営業外収支)

営業外収支は、受取配当金を中心に280百万円の利益(対前年同期比6.2%増加)となりました。

(特別損益)

特別利益として、投資有価証券売却益12百万円を計上しました。一方、特別損失として、金融商品取引責任準備金繰入れ21百万円、投資有価証券売却損1百万円を計上し、差し引き特別損益は9百万円の損失(前年同期は5百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は198,303百万円(対前連結会計年度末比9,118百万円減少)となりました。流動資産は183,654百万円(同10,304百万円減少)となりましたが、主な要因は、顧客分別金信託の減少によるものであります。固定資産は14,649百万円(同1,185百万円増加)となりましたが、主な要因は、投資有価証券の時価が上昇したこと及び器具備品の増加によるものであります。

一方、負債合計は155,653百万円(同10,956百万円減少)となりました。

流動負債は150,406百万円(同11,068百万円減少)となりましたが、主な要因は、信用取引借入金の減少及び顧客からの預り金の減少によるものであります。固定負債は4,606百万円(同90百万円増加)となりました。

純資産合計は42,649百万円(同1,837百万円増加)となり、自己資本比率は21.5%(前連結会計年度末は19.7%)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,747	6,382
預託金	87,054	75,935
顧客分別金信託	85,904	75,248
その他の預託金	1,149	687
トレーディング商品	3,018	2,846
商品有価証券等	3,016	2,846
デリバティブ取引	1	0
約定見返勘定	81	—
信用取引資産	81,858	82,399
信用取引貸付金	78,229	81,110
信用取引借証券担保金	3,628	1,289
有価証券担保貸付金	659	1,336
借入有価証券担保金	659	1,336
立替金	1,064	546
短期差入保証金	12,472	11,988
支払差金勘定	—	1
未収収益	1,287	1,288
その他の流動資産	723	937
貸倒引当金	△9	△9
流動資産計	193,958	183,654
固定資産		
有形固定資産	1,584	1,912
建物	282	270
器具備品	708	1,039
土地	589	589
リース資産	3	13
無形固定資産	1,005	1,139
ソフトウェア	1,002	1,137
電話加入権	0	0
その他	2	2
投資その他の資産	10,873	11,596
投資有価証券	10,090	10,822
従業員に対する長期貸付金	8	6
長期差入保証金	687	687
その他	349	328
貸倒引当金	△261	△248
固定資産計	13,463	14,649
資産合計	207,421	198,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	84	103
商品有価証券等	83	99
デリバティブ取引	1	4
約定見返勘定	—	47
信用取引負債	50,819	39,283
信用取引借入金	40,160	31,428
信用取引貸証券受入金	10,659	7,854
有価証券担保借入金	4,280	3,789
有価証券貸借取引受入金	4,280	3,789
預り金	46,866	49,358
顧客からの預り金	42,284	37,948
その他の預り金	4,582	11,409
受入保証金	51,147	50,591
有価証券等受入未了勘定	28	1
短期借入金	5,200	5,500
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	1	3
未払法人税等	156	134
賞与引当金	944	300
その他の流動負債	1,495	841
流動負債計	161,474	150,406
固定負債		
長期借入金	1,800	1,575
繰延税金負債	2,259	2,565
退職給付に係る負債	136	135
リース債務	1	9
資産除去債務	169	172
その他の固定負債	147	147
固定負債計	4,515	4,606
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	619	641
特別法上の準備金計	619	641
負債合計	166,610	155,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	22,633	24,196
自己株式	△1,329	△1,702
株主資本合計	36,198	37,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,705	5,341
退職給付に係る調整累計額	△93	△79
その他の包括利益累計額合計	4,612	5,261
新株予約権	1	—
純資産合計	40,811	42,649
負債・純資産合計	207,421	198,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
受入手数料	9,601	9,885
委託手数料	5,880	6,066
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	132	198
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,063	1,983
その他の受入手数料	1,524	1,637
トレーディング損益	3,354	3,001
金融収益	2,050	2,162
営業収益計	15,005	15,048
金融費用	373	357
純営業収益	14,631	14,690
販売費・一般管理費	11,404	11,499
取引関係費	1,850	1,948
人件費	5,844	5,838
不動産関係費	1,322	1,175
事務費	1,878	1,814
減価償却費	144	332
租税公課	142	180
その他	221	209
営業利益	3,227	3,191
営業外収益	282	322
営業外費用	17	41
経常利益	3,491	3,472
特別利益		
投資有価証券売却益	91	12
特別利益計	91	12
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	86	21
投資有価証券売却損	—	1
特別損失計	86	22
税金等調整前四半期純利益	3,496	3,462
法人税、住民税及び事業税	182	232
法人税等調整額	△2	1
法人税等合計	179	233
四半期純利益	3,317	3,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,317	3,228

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,317	3,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534	635
退職給付に係る調整額	11	13
その他の包括利益合計	546	648
四半期包括利益	3,863	3,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,863	3,877
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が389百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が16百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,702百万円となっております。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
委託手数料	5,880	6,066
(株券)	(5,700)	(5,742)
(債券)	(3)	(0)
(受益証券)	(176)	(323)
(その他)	—	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	132	198
(株券)	(36)	(123)
(債券)	(95)	(74)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,063	1,983
その他の受入手数料	1,524	1,637
合計	9,601	9,885

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
株券	5,874	6,013
債券	113	81
受益証券	3,413	3,627
その他	199	162
合計	9,601	9,885

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
株券等	1,108	870
債券等	2,280	2,116
その他	△35	14
合計	3,354	3,001

(3) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位:百万円)

	前第3四半期末 (平成26年12月31日)	当第3四半期末 (平成27年12月31日)	前事業年度末 (平成27年3月31日)
基本的項目 (A)	36,279	37,627	35,439
補完的項目 (B)	931	1,300	1,103
その他有価証券評価差額金(評価益)	334	650	475
金融商品取引責任準備金	589	641	619
一般貸倒引当金	7	8	7
控除資産 (C)	3,097	4,215	3,589
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	34,113	34,712	32,953
リスク相当額 (E)	5,921	5,986	6,008
市場リスク相当額	329	342	343
取引先リスク相当額	1,865	1,825	1,950
基礎的リスク相当額	3,727	3,817	3,715
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	576.0	579.8	548.4

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第3四半期 (26.10. 1 26.12.31)	前第4四半期 (27. 1. 1 27. 3.31)	当第1四半期 (27. 4. 1 27. 6.30)	当第2四半期 (27. 7. 1 27. 9.30)	当第3四半期 (27.10. 1 27.12.31)
営業収益					
受入手数料	3,618	3,604	3,655	3,174	3,055
委託手数料	2,204	2,123	2,324	1,916	1,825
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	36	33	17	13	167
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	843	891	764	685	533
その他の受入手数料	532	555	548	559	529
トレーディング損益	1,243	1,034	1,021	986	993
金融収益	712	729	720	747	694
営業収益計	5,574	5,368	5,396	4,908	4,743
金融費用	116	146	126	124	106
純営業収益	5,458	5,221	5,270	4,783	4,636
販売費・一般管理費	3,915	3,988	3,949	3,819	3,730
取引関係費	651	755	626	676	645
人件費	2,101	2,036	2,037	1,923	1,877
不動産関係費	391	398	406	387	381
事務費	614	618	618	600	596
減価償却費	50	62	105	109	117
租税公課	44	45	76	52	51
その他	63	71	79	69	60
営業利益	1,542	1,232	1,320	964	906
営業外収益	97	73	142	40	138
営業外費用	0	54	19	14	7
経常利益	1,639	1,252	1,444	990	1,037
特別利益	5	0	—	10	2
特別損失	31	33	21	1	—
税金等調整前四半期純利益	1,613	1,219	1,422	999	1,039
法人税、住民税及び事業税	90	104	58	134	38
法人税等調整額	0	△7	△0	1	△0
四半期純利益	1,522	1,122	1,364	863	1,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,522	1,122	1,364	863	1,001